

「第2回 北東アジア女性環境会議 - 北九州・東京 宣言」

私たちは、2002年10月12日および14日、北九州と東京で開催された第2回 北東アジア女性環境会議に、中国、韓国、モンゴル、日本から参加し、水、大気、エネルギー、廃棄物などの地球的環境課題について話し合いました。これにもとづき、ジェンダーに平等で持続可能な社会づくりのための決意を宣言します。

2002年8月26日から9月4日に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」で191カ国の代表により採択された「ヨハネスブルグ宣言」および「実施計画」を想起しながら、まず、私たちは、持続可能な開発の鍵となる課題は、男女平等の達成であることを主張します。私たちはまた、持続可能な開発を追求するに当たり、女性の関心事が主流となるべきであることを強調します。

私たちは、1992年リオデジャネイロでの国連環境開発会議(UNCED)で採択された「アジェンダ21」および2002年ヨハネスブルグでのWSSDで採択された「実施計画」が、ジェンダーの公正に対する私たちの要求に応えるには不十分であると認識しております。グローバリゼーションが、特定の人びと、特に女性の貧困化を加速し、環境にも悪影響を及ぼしていることに鑑み、私たちは、単なる環境保護ではなく環境再生に向け、これまでとは異なるアプローチを取るべきであることを提案します。

1. 私たちは、人の生命と健康に欠かせない水が、稀少であり、かつ不均衡に分布していることを懸念しています。有毒化学物質や生活排水による水の汚染、水資源の劣悪な管理を含む水に関する問題は、女性の家事労働やリプロダクティブ・ヘルスに多大な影響を及ぼします。それゆえに、私たちは、森から海までの幅広い環境問題を視野に入れた生態系的アプローチを提案し、かつ、身近な家庭から地球レベルまでの水に関する意思決定過程に、女性の平等な参加を要求します。私たちはまた、2003年3月日本で開催される第三回世界水フォーラムにおけるすべての決定および成果文書の内容に、ジェンダーの視点を主流とするよう要請します。
2. 私たちは、地球温暖化や砂嵐、豪雪、洪水のような環境災害のもたらす脅威と、それらの国境を越える影響を憂慮しています。このような生態的危機を克服するために、私たちは、各国が風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーの推進に数値目標を定めるよう提案します。女性は地球温暖化および他の環境災害克服の主要な行為主体であるにも関わらず、政府および地方自治体の環境政策、特にエネルギー政策にかかわる意思決定機関における女性の代表は非常に限られており、不公平な性別役割分業を前提にしたエネルギー政策が展開されています。このことから私たちは、ジェンダーに敏感になり、意思決定への女性の平等な参加を進めることが緊急に必要であると提唱します。

3. 私たちは、現在の大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式は変革すべきであること、この変革をもたらすような制度的しくみを導入すべきであると認識しています。社会および家庭において女性が果たしている重要な役割に照らして、私たちは、女性たちの率先的取り組みが環境教育に反映されるべきであると考えます。私たちは、持続的な消費と生産の推進にあたり、女性が意思決定過程に積極的に参加することを強く推奨します。

私たちはここに、私たちが行っている草の根の活動は、持続可能な開発に向けての実践に不可欠であると確信します。私たちは、北東アジア地域の政府、NGO そしてその他の主要グループに対して、私たちの活動を支援するよう呼びかけます。私たちはまた、過度な物質中心主義を放棄し、適切な消費活動を行い、男女および世代間の協調、人間と自然の調和に価値をおく新しい文化と倫理を打ち立てることを呼びかけます。従って、私たちは環境教育の必要性を主張します。

私たちは、将来に向けて、北東アジア女性環境ネットワーク (NEAWEN) の活動を強化推進するために、具体的な活動計画の提案が必要であると考えます。二、三の例を上げますと、相互の経験に学ぶために北東アジア女性環境ネットワーク内での連帯を強化する、北東アジア地域における持続可能な開発に関し、ジェンダーの視点にたったプロジェクトやプログラムの適切で具体的な良い事例を募集し、それぞれの国で活用する、持続可能な生活様式にむけての教育プログラムの開発に当たり、ジェンダーの視点を主流化する、北東アジア地域における環境政策をジェンダーの視点から調査・研究し、地方自治体を含むあらゆるレベルの政府にその実践を働きかけるなどです。

私たち第2回北東アジア女性環境会議の参加者は、地域における実り多いネットワークを実現するために、行動計画のさらなる拡充をめざし、今後も積極的にかかわることを誓います。

2002年10月12日(北九州)

2002年10月14日(東京)

起草委員:

パク・ウンギョン (PARK Eun-kyung) (韓国)

イ・ミヨン (LEE Mi-young) (韓国)

蘇 文平 (SU Wenping) (中国)

周 玲 (ZHOU Ling) (中国)

バトツェツェグ・シャガダル (Battsetseg SHAGDARIIN) (モンゴル)

江尻美穂子 (EJIRI Mihoko) (日本)

事務局:

(財)アジア女性交流・研究フォーラム